

# 平成16年度第2回日本物理療法学会評議員会議事録

開催日：平成16年10月23日(土)

開催場所：千葉医療福祉専門学校 会議室

出席者：両角、青木、伊藤、加地、川村、嶋田、菅原、杉元、鈴木、千賀、武政、  
千知岩、日高、山本、山元、吉崎(第14回大会長)、古谷、佐藤(監事)

書記：内山田

## 【事務局報告】

会員動向(平成16年10月18日 現在)について

<一般会員> 294名

平成16年度分納入者	145名(うち新入会:5名)	
平成15年度分納入者	18名	
平成14年度分納入者	3名	
平成13年度分納入者	6名	
学生	1名	計 173名

<賛助会員> 11社

平成16年度分納入社 8社

## 【議事】

### 1. 平成16年度事業報告

- ・第12回日本物理療法学会学術集会について(千葉医療福祉専門学校)  
大会長 古谷実氏より大会運営の協力要請あり。

### 2. 平成17年度事業報告

#### 予算案(暫定予算)

平成16年度決算出ていないため、暫定予算案とし、次年度第1回評議員会までに予算案を作成することで確認された。

#### 平成17年度学術集会について

日本物理療法学会学術集会2005(北海道千歳リハビリテーション学院)

大会長 伊藤俊一氏より開催日は平成17年10月15日(土)、16日(日)の2日間とし、開催場所、大会企画案など現在検討中である旨、報告がなされた。

今回の決定事項は開催期日のみとし、詳細は後日改めて評議員にメールで流し、平成17年1月~2月までに正式なプランを決定後、専門領域部会の杉元氏へ報告し、理学療法学での広報活動を依頼する予定。次年度第1回評議員会では事後報告とすることで確認された。

### 3. その他

#### 評議員選挙について

評議員選挙が24名の立候補者により、実施された。役職は会長 両角昌実、相談役3名は嶋田智明、中山彰一、柳澤隼、副会長2名は川村博文、杉元雅晴、幹事5名は藤原孝之、鈴木重行、山本双一、武政誠一、濱出茂治、機関誌編集委員長は菅原仁、事務局長は加地啓介、監査2名は古谷実、佐藤譲となり、定期総会の場で会員の了承を得て決定されることで確認された。

定期総会の場で会員の了承を得て決定された。

## 平成18年度学術集会について（候補地選び）

郡山健康科学専門学校の吉崎邦夫氏が大会長に立候補され、依頼することとなった。

## 褥創対策プロジェクト関連活動報告について

両角会長より

- ・褥創対策プロジェクトに関して、ガイドライン作成までは日本理学療法士協会の独自のプロジェクトとして、専門領域物理療法部会から切り離す。ただし、褥創に関する物理療法については引き続き、専門領域物理療法部会と日本物理療法学会が関与していく。以上の点を11月の理事会の席上にて両角会長から説明・報告することで確認された。

日高正巳先生より

- ・日本褥瘡学会へ加入するとともに、第6回日本褥瘡学会（札幌）へ参加する。
- ・日本褥瘡学会での治療ガイドライン策定のためのコンセンサスシンポジウムにて、日本褥瘡学会の動向を拝聴。
- ・日本褥瘡学会治療ガイドライン策定委員の中に、理学療法士が入っていない、ということもあり、物理療法のエビデンスの検証ならびにリコメンデーションを含むガイドラインへの盛り込みについて理学療法士の参画を求めたい。  
ということが日本褥瘡学会評議員会で検討され、日本褥瘡学会評議員である廣瀬氏（国リハ、PT）を介して連絡があった。
- ・日本褥瘡学会評議員会への理学療法士の参加（物理療法部門）を一名増員したい、治療ガイドライン策定委員会への一名の参加をお願いしたい、という2点が確認される。
- ・評議員会への参加については、杉元氏を推薦し、治療ガイドライン策定委員会へは日高氏が推薦された。
- ・今後、治療ガイドライン策定に向けて、日本褥瘡学会の治療ガイドライン策定委員会と連携を取りながら進めていくことが必要である。

以上のことが報告、確認された。

## EMC について

嶋田智明氏より

- ・専門領域部門として活動していくことには限界が生じてきたため、専門領域部門としての EMC に関する活動は愛知県の全国研修会での研修・報告とし、その後は日本理学療法協会にて全面的に啓蒙活動などの支援を依頼していくことが提案され、将来的にPT協会理事会にて相談していくことが確認された。